

第61期連結貸借対照表・連結損益計算書

平成20年 5月29日



連結貸借対照表

(平成20年 2月29日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資 産 の 部</b>	<b>(309,092)</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>(111,453)</b>
<b>流 動 資 産</b>	<b>(112,519)</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>( 93,320)</b>
現金及び預金	36,849	支払手形及び買掛金	42,074
受取手形及び売掛金	28,323	短期借入金	25,677
たな卸資産	33,233	未払金	2,610
繰延税金資産	3,953	未払費用	8,478
その他の流動資産	10,328	未払法人税等	7,237
貸倒引当金	△ 167	未払消費税等	2,359
<b>固 定 資 産</b>	<b>(196,572)</b>	賞与引当金	2,427
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>( 95,008)</b>	役員賞与引当金	289
建物及び構築物	32,254	返品調整引当金	711
機械装置及び運搬具	640	その他の流動負債	1,455
工具器具備品	4,951	<b>固 定 負 債</b>	<b>( 18,132)</b>
土地	53,161	長期未払金	758
建設仮勘定	32	退職給付引当金	3,487
その他の有形固定資産	3,968	役員退職金引当金	151
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>( 25,943)</b>	預り保証金	3,552
のれん	23,084	再評価に係る繰延税金負債	5,949
ソフトウェア	1,984	その他の固定負債	4,234
その他の無形固定資産	875	<b>負 債 合 計</b>	<b>111,453</b>
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>( 75,620)</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>(197,639)</b>
投資有価証券	50,773	<b>株 主 資 本</b>	<b>(213,625)</b>
長期貸付金	4,732	資本金	( 30,079)
差入保証金	6,892	資本剰余金	( 50,044)
長期前払費用	1,861	利益剰余金	(157,015)
繰延税金資産	6,435	自己株式	(△23,514)
その他の投資	6,092	評価・換算差額等	(△18,768)
貸倒引当金	△ 1,167	その他有価証券評価差額金	△5,887
<b>資 産 合 計</b>	<b>309,092</b>	繰延ヘッジ損益	△17
		土地再評価差額金	△11,074
		為替換算調整勘定	△1,788
		<b>新 株 予 約 権</b>	<b>( 135)</b>
		<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>( 2,646)</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>197,639</b>
		<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>309,092</b>

# 連結損益計算書

(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

(単位 百万円)

科 目	金	額
売上高		287,032
売上原価		156,842
販売費及び一般管理費		130,190
営業利益		111,562
受取利息及び配当金	1,275	
受取口イヤリテイ	696	
受取地の代り及及び償却	1,491	
受負の分の業外	447	
持分の業外	1,693	
その業外	1,444	7,048
営業費用		
支払仕器除却	397	
売場のその他	787	
その常利	363	1,547
特別利益		24,128
投資有価証券売却益	6,895	
固定資産の他の特別利益	189	
その特別損	336	7,422
投資有価証券売却損	65	
投資有価証券売却損	703	
固定資産除却損	271	
貸倒引当金繰入	781	
減損	1,332	
厚生年金基金脱退	486	
その他の特別損	12	3,654
税金等調整前当期純利益		27,896
法人税、住民税及び事業税	9,779	
法人税等調整額	5,185	14,965
少数株主利益		717
当期純利益		12,213

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)

(単位 百万円)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等						新 株 予 約 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計				
平成19年2月28日残高	30,079	50,045	148,953	△16,478	212,600	3,813	20	△11,012	△ 1,577	△ 8,755	72	21,220	225,138	
連結会計年度中の変動額														
剰余金の配当			△ 4,216		△ 4,216								△ 4,216	
当期純利益			12,213		12,213								12,213	
自己株式の取得				△ 7,044	△ 7,044								△ 7,044	
自己株式の処分		△ 1		8	7								7	
土地再評価差額金取崩額			62		62								62	
連結子会社の増加			2		2								2	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)						△ 9,700	△ 38	△ 62	△ 211	△10,012	62	△18,573	△28,523	
連結会計年度中の変動額合計	-	△ 1	8,061	△ 7,036	1,024	△ 9,700	△ 38	△ 62	△ 211	△10,012	62	△18,573	△27,498	
平成20年2月29日残高	30,079	50,044	157,015	△23,514	213,625	△ 5,887	△ 17	△11,074	△ 1,788	△18,768	135	2,646	197,639	

## 連 結 注 記 表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 47社

主要な連結子会社の名称

[アパレル関連事業]

株式会社オンワード樺山

プロジェクトスローンLTD.

オンワード商事株式会社

ジョゼフLTD.

チャコット株式会社

ジボコー S.P.A.

バスストップ株式会社

恩瓦徳時尚貿易（中国）有限公司

ジェイプレスINC.

[サービス関連事業]

アクロストラנסポート株式会社

株式会社ブックレット

株式会社オンワードクリエイティブセンター

エクセル株式会社

[リゾート関連事業]

株式会社オンワードライフデザインネットワーク

オンワードビーチリゾートゲームINC.

株式会社オーアンドケー

株式会社オンワードリゾート&ゴルフ

イ. 平成19年9月1日より純粋持株会社によるホールディングス体制に移行し、従来の株式会社オンワード樺山は社名を株式会社オンワードホールディングスに変更し、当社のアパレル事業部門と商事事業部門を会社分割により当社の100%子会社である株式会社オンワード樺山およびオンワード商事株式会社に承継させました。また、株式会社パーソナルオーダージャパンは、平成19年9月1日付にてオンワード商事株式会社にその事業の全部を譲渡し、平成19年11月30日の清算終了により連結子会社から除外しております。

ロ. 株式会社インパクト二十一の株式を売却したため、株式会社インパクト二十一を連結子会社から除外しております。

ハ. フラッシネティs.r.l.は平成19年5月22日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に加えております。

ニ. ジョゼフグループのジョゼフアットリッチモンドLTD.、ジョゼフアットノッティングヒルLTD.、ジョゼフアットブルックストリートLTD.、メッドタウンLTD.、ジョブリンLTD.、リンクスメッドINC.、ブリッジ（UK）INC.を連結子会社から除外しております。

ホ. 恩瓦徳時尚貿易（中国）有限公司は、恩瓦徳貿易（上海）有限公司より社名変更しております。

##### ② 主要な非連結子会社の名称

株式会社マルニジャパン

オンワード イタリア S.P.A.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数 21社

関連会社の名称

株式会社ダイドーリミテッド  
ゲーリーグレンLTD.

イ. 当連結会計年度において、株式会社ポロラルフローレンジャパンの株式を売却したため、株式会社ポロラルフローレンジャパンを持分法の適用範囲から除外しております。

ロ. 株式会社ダイドーリミテッドの決算日は3月31日ですが、12月31日現在の本決算に準じた仮決算を行っております。

② 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社の非連結子会社の名称

株式会社マルニジャパン  
オンワードイタリア S.P.A.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社または関連会社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

ダナキャランジャパン株式会社、オンワードピーチリゾートグアムINC.、オンワードカシヤマグアムINC.、オンワードゴルフリゾートグアムINC.、オンワードマンギラオグアムINC.、フリードオブロンドンLTD.、ジェイプレスINC.、オンワードリテールLLC、オンワードカシヤマホンコンLTD.、オンワードカシヤマコリアCO.,LTD.、上海恩瓦徳時装有限公司、恩瓦徳時尚貿易（中国）有限公司の決算日は12月31日、プロジェクトスローンLTD.を親会社とするジョゼフグループ13社およびジボコー S.P.A.を親会社とするジボコーグループ9社の決算日は11月30日であります。各社とも連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. デリバティブ

時価法により評価しております。

ハ. たな卸資産

主として、最終仕入原価法により評価しておりますが、季越の商品で著しく価額が低下し、回復する見込のないものにつきましては、同種商品の過去3年間の販売実績に照らし評価減を行い、期末たな卸高を評価替え後の金額により計上しております。また、商品・製品のうちには、売価還元法を適用しているものもあります。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産は、当社および国内連結子会社は定率法、海外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産は、定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しております。

ハ. 長期前払費用は、定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金は、従業員等に支給する賞与に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与に備えるため、支給見込額にもとづき計上しております。

ニ. 返品調整引当金は、将来予想される売上返品に備えるため、法人税法の規定にもとづいて計算した額を計上しております。

ホ. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ヘ. 役員退職金引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要なリース取引の処理方法

当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ロ. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約がなされている外貨建金銭債権・債務につきましては振当処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権・債務および予定取引をヘッジ対象としております。

(ハ) ヘッジ方針

外貨建輸出入取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避して、外貨建債権・債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、取引先への受発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。

(ニ) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建ての受発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付すことにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。

ハ. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ニ. のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間

のれんの償却につきましては、個々の実態に合わせ5年および20年の定額法により償却しております。

(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(6) 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

有形固定資産の減価償却方法

平成19年度の法人税の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法にもとづく方法に変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

62,340百万円

(2) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務について保証を行っております。

オルロージュサンプノアS.A.S.

96百万円

### 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株 式 数	当連結会計年度 増 加 株 式 数	当連結会計年度 減 少 株 式 数	当連結会計年度末 株 式 数
普通株式	172,921,669株	—	—	172,921,669株

#### (2) 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

発 行 日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
平成18年6月20日	普通株式	63,000株
平成19年7月20日	普通株式	40,000株

#### (3) 剰余金の配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	4,216	26.00	平成19年2月28日	平成19年5月25日

##### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の 種 類	配当金の 総 額 (百万円)	配当の 原 資	1株当たり の配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	4,699	利 益 剰 余 金	30.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

### 4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,243円80銭  
(2) 1株当たり当期純利益 76円53銭

### 5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

### 6. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。